

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年11月14日提出
【発行者名】	岡三アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金井 政則
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目 8 番 1 号
【事務連絡者氏名】	田中 利幸
【電話番号】	03-3516-1432
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	DCグローバル・リート・セレクション
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成26年5月11日から平成27年5月13日まで) 5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

**1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】**

本日、半期報告書を提出しましたので、平成26年 5月 9日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、またその他の情報について訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

**2【訂正の内容】**

下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格 （1） ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

### 〈ファンドの特色〉

- 世界各国の取引所および取引所に準ずる市場で取引（上場等の前の新規募集または売出し、もしくは上場等の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。）されている不動産投資信託証券に分散投資し、高水準の配当収入の獲得を目指すとともに中長期的な値上がり益を追求します。

#### 不動産投資信託(リート(REIT))とは

不動産投資信託とは、投資家から集めた資金を不動産(オフィスビル、賃貸住宅、ショッピングモール等)に投資し、不動産から得た賃料収入や売却益などから不動産の維持・管理費用等を支払った後の収益を投資家に分配する仕組みの金融商品です。一般に不動産投資信託は、利益の大部分を投資家に分配(配当)するなど適格要件を満たすことにより、不動産投資信託と投資家レベルでの二重課税が排除される仕組みとなっていることに特徴があります。リートに投資することで、不動産に直接投資する際の負担を軽減しつつ、不動産投資の魅力を楽しむことが可能です。



- ドイツ銀行グループの不動産証券運用を担当する各地域の運用会社に、各マザーファンドにおける不動産投資信託証券及び外貨建資産の運用の指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託します。

運用会社	リーフアメリカエルエルシー	ドイチェ・オーストラリア・リミテッド	ドイチェ・オルタナティブ・アセット・マネジメント(イギリス)リミテッド
マザーファンド	北米リート・マザーファンド	オーストラリア/アジアリート・マザーファンド	ヨーロッパリート・マザーファンド
投資対象地域	北米	オーストラリア、ニュージーランド、 日本を含むアジア	ヨーロッパ
投資対象国・地域	アメリカ、カナダ	オーストラリア、ニュージーランド、 日本、香港、シンガポール、 マレーシア	イギリス、オランダ、ベルギー、 フランス、ドイツ、イタリア、 アイルランド、スペイン

※投資対象国・地域につきましては、平成26年9月末現在で、投資する可能性のある国・地域であり、今後、新しくREIT制度を導入する国・地域がある場合、または既にREIT制度がある国・地域で投資対象とするための条件を満たしたと判断した場合には、各マザーファンドの投資対象地域の範囲内で、投資対象国・地域として追加する予定です。

- 高水準の配当収入の獲得を目指すために、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。
- 不動産投資信託証券の実質組入比率は、原則として、高位に保つことを基本とします。
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

### （３）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（略）

委託会社の概況（平成26年3月末日現在）

（略）

<訂正後>

（略）

委託会社の概況（平成26年9月末日現在）

（略）

## 2【投資方針】

### （２）【投資対象】

<訂正前>

（略）

純資産総額の10%を超えて投資している不動産投資信託証券の概要

平成26年3月末日現在、各マザーファンドの純資産総額の10%を超えて投資している不動産投資信託証券の概要は以下のとおりです。

なお、当該各マザーファンドにおける不動産投資信託証券の組入比率、不動産投資信託証券の

概要は変更される場合があります。

< オーストラリア / アジアリート・マザーファンド >

名称	WESTFIELD GROUP
不動産投資信託の目的及び基本的な性格	投資信託受益証券と実際の運用を行うRE（責任法人）の親会社の株式が一对で取引されるオーストラリア独自の形態であるステイブルド・ストラクチャーを採っています。ASIC（オーストラリア証券投資委員会）の認可を受けており、グループ全体として株主価値の最大化を目的としています。
不動産投資信託の特徴	本拠はオーストラリアのシドニーにあり、オーストラリア証券取引所に上場しています。オーストラリア、アメリカ、ニュージーランド、イギリスにショッピングセンターを保有しています。また、不動産開発や建設も一部手掛けています。

< ヨーロッパリート・マザーファンド >

名称	UNIBAIL-RODAMCO SE
不動産投資信託の目的及び基本的な性格	2003年に制定されたSIIC制度の基準を満たし、フランスで設立されたクローズド・エンド型の法人であり、M&Aや最先端の不動産管理手法などを用いて株主価値の最大化を目的としています。
不動産投資信託の特徴	同社は、ユーロネクストのパリ証券取引所に上場している不動産投資会社です。本拠はフランスのパリにあり、フランスを中心に商業施設やオフィスなどの不動産を保有しています。

名称	THE BRITISH LAND COMPANY PLC
不動産投資信託の目的及び基本的な性格	英国会社法に基づき英国で設立されたクローズド・エンド型の法人であり、グループ全体として株主価値の最大化を目的としています。
不動産投資信託の特徴	同社は、ロンドン証券取引所に上場している不動産投資会社です。本拠はイギリスのロンドンにあり、イギリス全域の事務所、ショッピングセンター、工業・流通向け施設などに投資を行っています。

< 訂正後 >

（ 略 ）

純資産総額の10%を超えて投資している不動産投資信託証券の概要

平成26年9月末日現在、各マザーファンドの純資産総額の10%を超えて投資している不動産投資信託証券の概要は以下のとおりです。

なお、当該各マザーファンドにおける不動産投資信託証券の組入比率、不動産投資信託証券の概要は変更される場合があります。

< オーストラリア / アジアリート・マザーファンド >

名称	SCENTRE GROUP
----	---------------

不動産投資信託の目的及び基本的な性格	投資信託受益証券と実際の運用を行うRE（責任法人）の親会社の株式が一对で取引されるオーストラリア独自の形態であるステイブルド・ストラクチャーを採っています。ASIC（オーストラリア証券投資委員会）の認可を受けており、グループ全体として株主価値の最大化を目的としています。
不動産投資信託の特徴	本拠はオーストラリアのシドニーにあり、オーストラリア証券取引所に上場しています。オーストラリアとニュージーランドにショッピングセンターを保有しています。また、不動産開発も一部手掛けています。

名称	WESTFIELD CORP
不動産投資信託の目的及び基本的な性格	投資信託受益証券と実際の運用を行うRE（責任法人）の親会社の株式が一对で取引されるオーストラリア独自の形態であるステイブルド・ストラクチャーを採っています。ASIC（オーストラリア証券投資委員会）の認可を受けており、グループ全体として株主価値の最大化を目的としています。
不動産投資信託の特徴	本拠はオーストラリアのシドニーにあり、オーストラリア証券取引所に上場しています。アメリカやイギリスなどにショッピングセンターを保有しています。また、不動産開発や建設も一部手掛けています。

#### <ヨーロッパリート・マザーファンド>

名称	UNIBAIL-RODAMCO SE
不動産投資信託の目的及び基本的な性格	2003年に制定されたSIIC制度の基準を満たし、フランスで設立されたクローズド・エンド型の法人であり、M&Aや最先端の不動産管理手法などを用いて株主価値の最大化を目的としています。
不動産投資信託の特徴	同社は、ユーロネクスト・パリとユーロネクスト・アムステルダムに上場している不動産投資会社です。本拠はフランスのパリにあり、フランスを中心に商業施設やオフィスなどの不動産を保有しています。

名称	KLEPIERRE
不動産投資信託の目的及び基本的な性格	2003年に制定されたSIIC制度の基準を満たし、フランスで設立されたクローズド・エンド型の法人であり、最先端の不動産管理などを用いて株主価値の最大化を目的としています。
不動産投資信託の特徴	同社は、ユーロネクストのパリ証券取引所に上場している不動産投資会社です。本拠はフランスのパリにあり、パリ都市部のオフィスビルや、ヨーロッパ大陸各地でショッピングセンターを保有しています。

名称	THE BRITISH LAND COMPANY PLC
不動産投資信託の目的及び基本的な性格	英国会社法に基づき英国で設立されたクローズド・エンド型の法人であり、グループ全体として株主価値の最大化を目的としています。

不動産投資信託の特徴	同社は、ロンドン証券取引所に上場している不動産投資会社です。本拠はイギリスのロンドンにあり、イギリス全域の事務所、ショッピングセンター、工業・流通向け施設などに投資を行っています。
------------	--

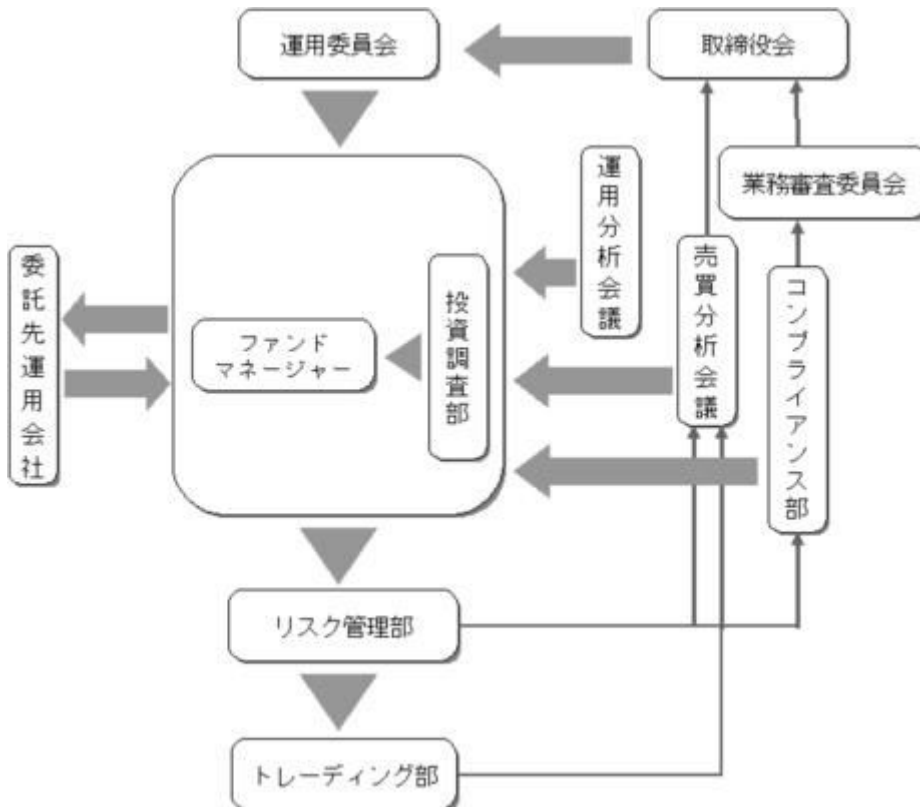
### （３）【運用体制】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 （３） 運用体制 」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織

ファンドの運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織は、以下のようになります。



会議名または部署名	役割
運用委員会 (月1回開催)	運用本部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。
運用担当部署	ファンドマネージャーは、委託先運用会社から提供される運用計画に基づき運用計画書を作成します。また、委託先運用会社の運用内容についてモニタリングを行います。
委託先運用会社	委託先運用会社は、委託会社との運用委託契約に基づいて、運用の指図を行います。

投資調査部	国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析、企業の調査・分析等を行い、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。
運用分析会議 （月1回開催）	運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。
売買分析会議 （月1回開催）	運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。
業務審査委員会 （原則月1回開催）	運用の指図において発生した事務処理ミスや社内規程等に抵触した事項などについて、審議・検討を行います。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。
コンプライアンス部 （5名程度）	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の検証並びに検証に基づく運用本部への指導を行います。
リスク管理部 （7名程度）	「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図につき、法令諸規則等に定める運用の指図に関する事項の遵守状況の確認を行います。発注前の検証として、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるのか伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行い、発注後の検証として、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。
トレーディング部 （7名程度）	有価証券、デリバティブ取引に係る権利等の発注に関し、法令諸規則等に基づいて最良執行に努めています。また、運用指図の結果について最良執行の観点からの検証・分析を行います。

#### 地域配分戦略会議

地域配分戦略会議は、岡三アセットマネジメントと委託先運用会社によって、四半期に1回開催されます。

地域配分戦略会議では、各国のマクロ経済の見通し、各国のリートの配当利回り、各国のリートのバリュエーション、各国のリートの相関などについて、情報交換、意見交換を行います。

岡三アセットマネジメントは、リートの地域別配分比率（各マザーファンドの組入比率）を決定する際に、地域配分戦略会議の内容を参考にします。

#### 社内規程

委託会社では、ファンドの運用に関する社内規程において、運用を行うに当たって遵守すべき事項等を定め、ファンドの商品性に則った適切な運用を行っています。

また、委託会社では、リスク管理規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用本部及び運用本部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っています。

#### ファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

「受託会社」または「再信託受託会社」に対しては、日々の基準価額および純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。

委託会社は、運用の指図に関する権限を委託している委託先運用会社の運用や運用指図結果の適切性並びに経営状態、委託業務にかかる運用体制やリスク管理体制、委託業務の執行状況等についてモニタリングを行っています。



運用体制等につきましては、平成26年9月末日現在のものであり、変更になることがあります。

#### 4【手数料等及び税金】

##### (5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

上記の内容は平成26年3月末日現在のものですので、税法もしくは確定拠出年金法が改正された場合等には変更になることがあります。

<訂正後>

(略)

上記の内容は平成26年9月末日現在のものですので、税法もしくは確定拠出年金法が改正された場合等には変更になることがあります。

#### 5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

平成26年 9月30日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

##### (1)【投資状況】

###### DCグローバル・リート・セレクション

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	122,266,962	98.95
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		1,298,446	1.05
合計(純資産総額)		123,565,408	100.00

(参考)北米リート・マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	アメリカ	3,447,143,203	76.06

	カナダ	921,897,381	20.34
	小計	4,369,040,584	96.40
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		163,042,283	3.60
合計(純資産総額)		4,532,082,867	100.00

## (参考) オーストラリア/アジアリート・マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	日本	194,929,700	9.69
	オーストラリア	1,270,781,451	63.17
	香港	98,587,200	4.90
	シンガポール	342,458,812	17.02
	小計	1,906,757,163	94.78
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		105,019,988	5.22
合計(純資産総額)		2,011,777,151	100.00

## (参考) ヨーロッパリート・マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	ドイツ	66,782,583	1.73
	イタリア	11,519,266	0.30
	フランス	1,814,936,892	46.93
	オランダ	144,602,554	3.74
	イギリス	1,419,739,562	36.71
	ガーンジー	151,798,847	3.92
	小計	3,609,379,704	93.32
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		258,201,389	6.68
合計(純資産総額)		3,867,581,093	100.00

## (2) 【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

組入銘柄は、上位30銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

## DCグローバル・リート・セレクション

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	北米リート・マザーファンド	43,291,019	1.5731	68,101,102	1.7280	74,806,880	60.54
日本	親投資信託受益証券	オーストラリア/アジアリート・マザーファンド	21,652,146	1.3602	29,452,314	1.5128	32,755,366	26.51

日本	親投資信託受益証券	ヨーロッパリート・マザーファンド	13,475,730	1.0170	13,705,622	1.0912	14,704,716	11.90
----	-----------	------------------	------------	--------	------------	--------	------------	-------

## (種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.95
合計	98.95

## (参考)北米リート・マザーファンド

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	51,026	4,638.42	236,680,382	4,498.39	229,535,103	5.06
アメリカ	投資証券	DUKE REALTY CORPORATION	118,380	1,919.75	227,260,360	1,900.05	224,928,156	4.96
アメリカ	投資証券	HCP INC	51,152	4,430.53	226,630,777	4,378.00	223,943,456	4.94
アメリカ	投資証券	HIGHWOODS PROPERTIES INC	42,895	4,442.10	190,543,896	4,290.44	184,038,424	4.06
アメリカ	投資証券	PIEDMONT OFFICE REALTY TRUST INC-A	92,912	2,048.66	190,345,294	1,963.53	182,435,778	4.03
アメリカ	投資証券	NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	46,928	3,805.57	178,588,094	3,827.46	179,615,348	3.96
アメリカ	投資証券	HOME PROPERTIES INC	27,971	6,547.68	183,145,312	6,398.44	178,970,961	3.95
アメリカ	投資証券	EPR PROPERTIES	31,657	5,934.23	187,860,231	5,560.05	176,014,819	3.88
アメリカ	投資証券	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS INC	47,113	3,787.74	178,451,899	3,721.30	175,321,607	3.87
アメリカ	投資証券	FIRST POTOMAC REALTY TRUST	130,943	1,356.78	177,661,614	1,305.73	170,977,316	3.77
アメリカ	投資証券	THE MACERICH COMPANY	19,441	7,032.16	136,712,271	6,971.96	135,541,971	2.99
アメリカ	投資証券	HEALTHCARE REALTY TRUST INC	51,602	2,620.23	135,209,264	2,610.38	134,700,958	2.97
アメリカ	投資証券	REGENCY CENTERS CORPORATION	22,601	6,033.97	136,373,948	5,947.51	134,419,741	2.97
アメリカ	投資証券	ALEXANDER'S INC	3,157	43,179.11	136,316,480	42,315.55	133,590,220	2.95
アメリカ	投資証券	INLAND REAL ESTATE CORP	119,082	1,112.01	132,420,613	1,098.87	130,856,590	2.89
カナダ	投資証券	DREAM OFFICE REAL ESTATE INVESTMENT	47,663	2,762.76	131,681,773	2,733.35	130,279,909	2.87
アメリカ	投資証券	HEALTH CARE REIT INC	17,985	6,957.73	125,134,891	6,865.79	123,481,386	2.72
カナダ	投資証券	CHARTWELL RETIREMENT RESIDENCES	110,618	1,063.73	117,668,127	1,066.67	117,993,477	2.60
カナダ	投資証券	COMINAR REAL ESTATE	59,536	1,857.85	110,609,434	1,843.15	109,733,898	2.42
カナダ	投資証券	CALLOWAY REAL ESTATE INVESTMENT	43,211	2,549.04	110,146,568	2,507.86	108,367,277	2.39
カナダ	投資証券	ARTIS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	72,411	1,527.46	110,605,137	1,494.12	108,191,418	2.39
アメリカ	投資証券	CHAMBERS STREET PROPERTIES	113,375	821.96	93,190,792	827.44	93,811,237	2.07
カナダ	投資証券	PURE INDUSTRIAL REAL ESTATE TRUST	205,526	439.21	90,270,965	432.35	88,860,481	1.96
カナダ	投資証券	CANADIAN APARTMENT PROPERTIES REIT	38,563	2,296.09	88,544,381	2,287.27	88,204,116	1.95
アメリカ	投資証券	RETAIL OPPORTUNITY INVESTMENTS CORP	53,873	1,642.84	88,504,962	1,627.52	87,679,466	1.93
アメリカ	投資証券	EDUCATION REALTY TRUST INC	77,061	1,149.22	88,560,428	1,132.80	87,295,279	1.93
アメリカ	投資証券	SABRA HEALTHCARE REIT INC	32,623	2,893.39	94,391,197	2,654.16	86,586,743	1.91
アメリカ	投資証券	BOSTON PROPERTIES INC PFD B	33,287	2,583.02	85,980,987	2,592.85	86,308,516	1.90
アメリカ	投資証券	AMERICAN REALTY CAPITAL PROPERTIES INC	63,715	1,360.46	86,681,931	1,353.89	86,263,515	1.90
カナダ	投資証券	DREAM GLOBAL REAL ESTATE INVESTMENT	96,214	894.12	86,027,324	887.26	85,367,026	1.88

## （種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
投資証券	96.40
合計	96.40

## （参考）オーストラリア/アジアリート・マザーファンド

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
オーストラリア	投資証券	SCENTRE GROUP	874,374	312.22	272,999,848	315.07	275,496,798	13.69
オーストラリア	投資証券	WESTFIELD CORP	310,697	709.16	220,335,593	716.78	222,701,613	11.07
オーストラリア	投資証券	STOCKLAND	435,859	385.51	168,032,144	376.00	163,883,202	8.15
オーストラリア	投資証券	MIRVAC GROUP	917,551	162.77	149,354,272	162.29	148,917,563	7.40
オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	238,934	494.03	118,042,021	493.08	117,814,580	5.86
シンガポール	投資証券	SUNTEC REIT	657,037	153.94	101,146,410	152.18	99,990,913	4.97
香港	投資証券	LINK REIT	160,000	637.32	101,971,200	616.17	98,587,200	4.90
オーストラリア	投資証券	DEXUS PROPERTY GROUP	778,356	108.99	84,835,005	107.08	83,353,171	4.14
オーストラリア	投資証券	INVESTA OFFICE FUND	244,335	321.74	78,612,881	319.83	78,147,716	3.88
オーストラリア	投資証券	GPT GROUP	194,382	371.24	72,162,568	368.38	71,607,471	3.56
シンガポール	投資証券	ASCENDAS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	355,000	197.75	70,202,670	195.17	69,286,983	3.44
日本	投資証券	野村不動産オフィスファンド投資法人 投資証券	131	488,940	64,051,209	502,000	65,762,000	3.27
シンガポール	投資証券	CAPITACOMMERCIAL TRUST	468,000	142.72	66,796,143	137.56	64,381,824	3.20
オーストラリア	投資証券	FEDERATION CENTRES	205,000	244.63	50,150,852	240.83	49,370,294	2.45
シンガポール	投資証券	CAPITAMALL TRUST	248,000	169.38	42,006,389	164.22	40,727,007	2.02
オーストラリア	投資証券	CFS RETAIL PROPERTY TRUST GR	181,203	193.23	35,014,889	188.47	34,152,453	1.70
日本	投資証券	プレミア投資法人 投資証券	66	469,500	30,987,000	490,000	32,340,000	1.61
シンガポール	投資証券	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	245,000	123.66	30,298,700	122.95	30,123,093	1.50
日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	45	379,000	17,055,000	396,000	17,820,000	0.89
シンガポール	投資証券	CDL HOSPITALITY TRUSTS	119,000	145.30	17,291,437	143.58	17,086,805	0.85
日本	投資証券	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	53	312,307	16,552,312	309,500	16,403,500	0.82
日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	78	163,900	12,784,200	168,300	13,127,400	0.65
日本	投資証券	日本リテールファンド投資法人 投資証券	54	209,600	11,318,400	221,000	11,934,000	0.59
日本	投資証券	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	56	192,000	10,752,000	202,900	11,362,400	0.56

日本	投資証券	ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	36	276,400	9,950,400	280,400	10,094,400	0.50
シンガポール	投資証券	MAPLE TREE LOGISTICS TRUST	102,000	99.30	10,129,303	98.01	9,997,754	0.50
オーストラリア	投資証券	CHARTER HALL GROUP	24,110	405.50	9,776,832	387.42	9,340,776	0.46
シンガポール	投資証券	KEPPEL REIT	91,000	107.04	9,741,104	101.88	9,271,653	0.46
オーストラリア	投資証券	CHARTER HALL RETAIL REIT	25,147	370.28	9,311,660	359.81	9,048,348	0.45
日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人 投資証券	14	549,000	7,686,000	577,000	8,078,000	0.40

## (種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
投資証券	94.78
合計	94.78

## (参考) ヨーロッパリート・マザーファンド

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
フランス	投資証券	UNIBAIL-RODAMCO SE	36,803	28,579.44	1,051,809,351	27,905.92	1,027,021,813	26.55
フランス	投資証券	KLEPIERRE	108,000	4,863.22	525,228,559	4,795.18	517,879,559	13.39
イギリス	投資証券	THE BRITISH LAND COMPANY PLC	400,000	1,267.28	506,914,480	1,247.73	499,093,920	12.90
フランス	投資証券	ICADE	29,197	9,309.84	271,819,538	9,248.74	270,035,520	6.98
イギリス	投資証券	HAMMERSON PLC	177,091	1,047.17	185,445,015	1,021.11	180,830,506	4.68
ガンジー	投資証券	NEW RIVER RETAIL LTD	290,000	527.88	153,087,462	523.44	151,798,847	3.92
オランダ	投資証券	WERELDHAVE NV	16,000	9,493.15	151,890,452	9,037.65	144,602,554	3.74
イギリス	投資証券	LONDONMETRIC PROPERTY PLC	559,354	250.96	140,380,445	246.34	137,795,537	3.56
イギリス	投資証券	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	120,000	1,133.09	135,971,100	1,134.86	136,184,388	3.52
イギリス	投資証券	PRIMARY HEALTH PROPERTIES	225,000	616.75	138,770,505	586.54	131,971,950	3.41
イギリス	投資証券	DERWENT LONDON PLC	24,000	4,889.62	117,351,058	4,846.96	116,327,275	3.01
イギリス	投資証券	SAFESTORE HOLDINGS PLC	275,000	382.14	105,088,775	387.47	106,555,130	2.76
イギリス	投資証券	BIG YELLOW GROUP PLC	80,000	953.57	76,286,008	929.58	74,366,416	1.92
ドイツ	投資証券	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	50,000	1,371.61	68,580,950	1,335.65	66,782,583	1.73
イギリス	投資証券	HANSTEEN HOLDINGS PLC	200,000	178.98	35,796,836	183.07	36,614,440	0.95
イタリア	投資証券	BENI STABILI SPA	150,000	76.83	11,525,094	76.79	11,519,266	0.30

## (種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
投資証券	93.32
合計	93.32

## 【投資不動産物件】

## DCグローバル・リート・セレクション

該当事項はありません。

（参考）北米リート・マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）オーストラリア/アジアリート・マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）ヨーロッパリート・マザーファンド

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

## DCグローバル・リート・セレクション

該当事項はありません。

（参考）北米リート・マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）オーストラリア/アジアリート・マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）ヨーロッパリート・マザーファンド

種類	通貨	買建/ 売建	数量	帳簿価額（円）	評価額（円）	投資比率 （%）
為替予約取引	ユーロ	買建	82,991.97	11,517,791	11,524,264	0.30

## （3）【運用実績】

## 【純資産の推移】

## DCグローバル・リート・セレクション

	純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)

第1期計算期間末	(平成19年 2月15日)	11,875,780	11,875,780	1.4227	1.4227
第2期計算期間末	(平成20年 2月15日)	20,600,620	20,600,620	1.0303	1.0303
第3期計算期間末	(平成21年 2月16日)	12,761,230	12,761,230	0.3911	0.3911
第4期計算期間末	(平成22年 2月15日)	36,279,882	36,279,882	0.6416	0.6416
第5期計算期間末	(平成23年 2月15日)	59,037,259	59,037,259	0.7265	0.7265
第6期計算期間末	(平成24年 2月15日)	57,026,271	57,026,271	0.6754	0.6754
第7期計算期間末	(平成25年 2月15日)	93,811,439	93,811,439	0.9344	0.9344
第8期計算期間末	(平成26年 2月17日)	107,803,402	107,803,402	1.0268	1.0268
	平成25年 9月末日	98,026,331		0.9673	
	10月末日	115,965,147		1.0099	
	11月末日	104,167,547		1.0065	
	12月末日	105,571,361		1.0196	
	平成26年 1月末日	104,726,850		1.0063	
	2月末日	109,233,983		1.0422	
	3月末日	112,241,019		1.0543	
	4月末日	115,795,782		1.0908	
	5月末日	119,464,126		1.1039	
	6月末日	117,762,103		1.1252	
	7月末日	121,303,395		1.1411	
	8月末日	126,422,223		1.1634	
	9月末日	123,565,408		1.1458	

## 【分配の推移】

## DCグローバル・リート・セレクション

	期間	分配金 (1口当たり)
第1期計算期間	平成18年 2月27日 ~ 平成19年 2月15日	0.0000円
第2期計算期間	平成19年 2月16日 ~ 平成20年 2月15日	0.0000円
第3期計算期間	平成20年 2月16日 ~ 平成21年 2月16日	0.0000円
第4期計算期間	平成21年 2月17日 ~ 平成22年 2月15日	0.0000円
第5期計算期間	平成22年 2月16日 ~ 平成23年 2月15日	0.0000円
第6期計算期間	平成23年 2月16日 ~ 平成24年 2月15日	0.0000円
第7期計算期間	平成24年 2月16日 ~ 平成25年 2月15日	0.0000円
第8期計算期間	平成25年 2月16日 ~ 平成26年 2月17日	0.0000円
第9期中間計算期間	平成26年 2月18日 ~ 平成26年 8月17日	円

## 【収益率の推移】

## DCグローバル・リート・セレクション

	期間	収益率（％）
第1期計算期間	平成18年 2月27日～平成19年 2月15日	42.3
第2期計算期間	平成19年 2月16日～平成20年 2月15日	27.6
第3期計算期間	平成20年 2月16日～平成21年 2月16日	62.0
第4期計算期間	平成21年 2月17日～平成22年 2月15日	64.1
第5期計算期間	平成22年 2月16日～平成23年 2月15日	13.2
第6期計算期間	平成23年 2月16日～平成24年 2月15日	7.0
第7期計算期間	平成24年 2月16日～平成25年 2月15日	38.3
第8期計算期間	平成25年 2月16日～平成26年 2月17日	9.9
第9期中間計算期間	平成26年 2月18日～平成26年 8月17日	10.9

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

#### （４）【設定及び解約の実績】

##### ＤＣグローバル・リート・セレクション

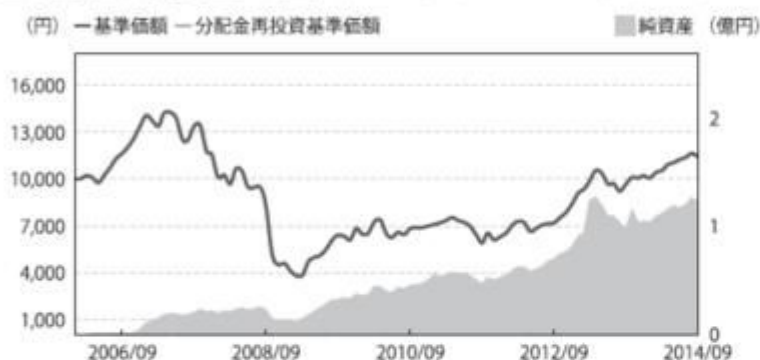
期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1期計算期間	10,131,008	1,783,600
第2期計算期間	17,201,654	5,554,151
第3期計算期間	17,977,568	5,341,998
第4期計算期間	30,829,176	6,913,826
第5期計算期間	34,133,337	9,419,474
第6期計算期間	22,395,428	19,220,051
第7期計算期間	34,493,626	18,526,772
第8期計算期間	55,513,873	50,931,175
第9期中間計算期間	11,009,445	9,563,585

#### 参考情報



## 運用実績

## 基準価額・純資産の推移(2006年2月27日～2014年9月30日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。  
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を差引税で再投資したものと計算しております。  
 ※設定時から10年以上経過した場合は、最近10年分を記載しています。

2014年9月30日現在

## 分配金の推移

2014年2月	0円
2013年2月	0円
2012年2月	0円
2011年2月	0円
2010年2月	0円
設定来累計	0円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

## 主な資産の状況

## 組入ファンド

ファンド名	純資産比率
北米リート・マザーファンド	60.54%
オーストラリア/アジアリート・マザーファンド	26.51%
ヨーロッパリート・マザーファンド	11.90%

## 組入上位銘柄

## (北米リート・マザーファンド)

銘柄名	国/地域	純資産比率
REALTY INCOME CORP	アメリカ	5.06%
DUKE REALTY CORPORATION	アメリカ	4.96%
HCP INC	アメリカ	4.94%
HIGHWOODS PROPERTIES INC	アメリカ	4.06%
PIEDMONT OFFICE REALTY TRUST INC-A	アメリカ	4.03%

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です(以下同じ)。

## 組入上位銘柄

(オーストラリア/アジア  
リート・マザーファンド)

銘柄名	国/地域	純資産比率
SCENTRE GROUP	オーストラリア	13.69%
WESTFIELD CORP	オーストラリア	11.07%
STOCKLAND	オーストラリア	8.15%
MIRVAC GROUP	オーストラリア	7.40%
GOODMAN GROUP	オーストラリア	5.86%

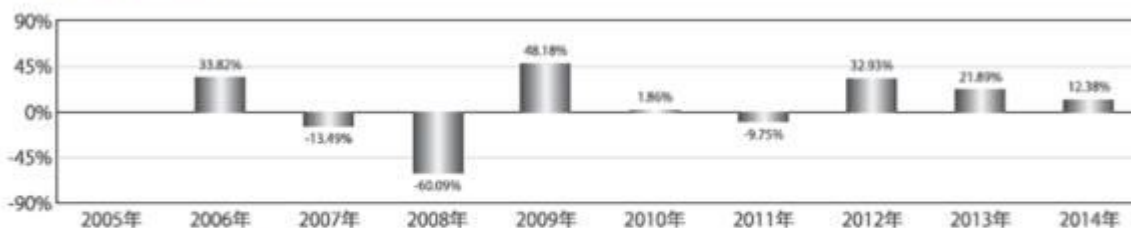
## 組入上位銘柄

(ヨーロッパリート・マザー  
ファンド)

銘柄名	国/地域	純資産比率
UNIBAIL-RODAMCO SE	フランス	26.55%
KLEPIERRE	フランス	13.39%
THE BRITISH LAND COMPANY PLC	イギリス	12.90%
ICADE	フランス	6.98%
HAMMERSON PLC	イギリス	4.68%

※組入銘柄は、上位5銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

## 年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。  
 ※2006年はファンドの設定日から年末まで、2014年は9月末までの繰落率を示しています。  
 ※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金(税引前)を合計して算出しています。

・過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。  
 ・最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

## 3【資産管理等の概要】

## (5)【その他】

&lt;訂正前&gt;

(略)

## 運用報告書の交付

委託会社は、毎計算期間（原則として、毎年2月16日から翌年2月15日までとします。）終了後および償還時に、期中の運用経過等を記載した運用報告書を作成し、知られたる受益者に、販売会社を通じて交付します。

(略)

&lt;訂正後&gt;

(略)

## 運用報告書の交付

委託会社は、毎計算期間（原則として、毎年2月16日から翌年2月15日までとします。）終了後および償還時に、期中の運用経過等を記載した運用報告書を作成し、知られたる受益者に、販売会社を通じて交付します。

平成26年12月1日以降の作成分からは、交付運用報告書を販売会社を通じて交付します。

(略)

## 第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」に下記事項が「中間財務諸表」として追加されます。

<追加>

- 1.当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び同規則第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期中間計算期間（平成26年 2月18日から平成26年 8月17日まで）の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けておりません。

## 【中間財務諸表】

## 【DCグローバル・リート・セレクション】

## (1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

第9期中間計算期間末 (平成26年 8月17日現在)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
コール・ローン	2,141,051
親投資信託受益証券	120,021,638
未収利息	4
流動資産合計	122,162,693
<b>資産合計</b>	<b>122,162,693</b>
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払解約金	92,290
未払受託者報酬	61,627
未払委託者報酬	801,067
その他未払費用	7,330
流動負債合計	962,314
<b>負債合計</b>	<b>962,314</b>
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	*1106,430,483
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金( )	14,769,896
(分配準備積立金)	18,704,618
元本等合計	121,200,379
<b>純資産合計</b>	<b>*121,200,379</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>122,162,693</b>

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

第9期中間計算期間 自 平成26年 2月18日 至 平成26年 8月17日	
<b>営業収益</b>	
受取利息	329
有価証券売買等損益	12,767,986
営業収益合計	12,768,315
<b>営業費用</b>	
受託者報酬	61,627
委託者報酬	+1801,067
その他費用	7,330
営業費用合計	870,024
営業利益又は営業損失（ ）	11,898,291
経常利益又は経常損失（ ）	11,898,291
中間純利益又は中間純損失（ ）	11,898,291
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	698,892
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,818,779
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,032,940
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,032,940
剰余金減少額又は欠損金増加額	281,222
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	281,222
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	14,769,896

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第9期中間計算期間 自 平成26年 2月18日 至 平成26年 8月17日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第9期中間計算期間末 (平成26年 8月17日現在)	
*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数	106,430,483口
*2. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額	1.1388円

(10,000口当たりの純資産額)

11,388円)

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第9期中間計算期間 自 平成26年 2月18日 至 平成26年 8月17日	
*1.当ファンドの主要投資対象である「親投資信託受益証券」において、信託財産の運用指図に係わる権限の全部または一部を委託するために要する費用	
[支払金額]	
北米リート・マザーファンド	185,051円
オーストラリア/アジアリート・マザーファンド	92,496円
ヨーロッパリート・マザーファンド	60,077円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価に関する事項

期 別	第9期中間計算期間末 (平成26年 8月17日現在)
1. 中間貸借対照表額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

## (重要な後発事象に関する注記)

第9期中間計算期間 自 平成26年 2月18日 至 平成26年 8月17日	
該当事項はありません。	

## (その他の注記)

## 1. 元本の移動

第9期中間計算期間末 (平成26年 8月17日現在)	

投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	104,984,623円
期中追加設定元本額	11,009,445円
期中一部解約元本額	9,563,585円

## 2. 有価証券関係

該当事項はありません。

## 3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (参考)

当ファンドは、「北米リート・マザーファンド」、「オーストラリア/アジアリート・マザーファンド」、「ヨーロッパリート・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの受益証券です。

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

## 北米リート・マザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

科目	期別	注記番号	平成26年 8月17日現在
			金額
資産の部			
流動資産			
預金			82,214,661
コール・ローン			53,732,148
投資証券			4,379,698,930
未収配当金			28,042,996
未収利息			44
流動資産合計			4,543,688,779
資産合計			4,543,688,779
負債の部			
流動負債			
未払金			16,829,191
未払解約金			1,000,000
流動負債合計			17,829,191
負債合計			17,829,191
純資産の部			
元本等			
元本		*1	2,651,357,731
剰余金			
剰余金又は欠損金( )			1,874,501,857
元本等合計			4,525,859,588
純資産合計		*2	4,525,859,588

科目	期別	注記番号	平成26年 8月17日現在
			金額
負債純資産合計			4,543,688,779

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	期別	自 平成26年 2月18日 至 平成26年 8月17日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		<p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、海外取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準		<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算 原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準		<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p> <p>計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、DCグローバル・リート・セレクションの中間計算期間に合わせるため、平成26年 2月18日から平成26年 8月17日までとなっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成26年 8月17日現在	
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	2,651,357,731口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	1.7070円
(10,000口当たりの純資産額)	17,070円)

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価に関する事項

期 別	平成26年 8月17日現在
項 目	
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。その他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

## （その他の注記）

## 1. 元本の移動

平成26年 8月17日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成26年 2月18日
期首元本額	2,662,559,450円
期首より平成26年 8月17日までの追加設定元本額	343,449,844円
期首より平成26年 8月17日までの一部解約元本額	354,651,563円
期末元本額	2,651,357,731円
平成26年 8月17日現在の元本の内訳（*）	
グローバル・リート・セレクション	2,482,537,940円
DCグローバル・リート・セレクション	43,004,553円
JIT・グローバルリートファンド（SMA専用）	19,127,506円
世界3資産分散ファンド	86,090,438円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	20,012,049円
世界リート・オープン	585,245円

\* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

## 2. 有価証券関係

該当事項はありません。

## 3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。



## オーストラリア/アジアリート・マザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

科 目	期 別	注記番 号	平成26年 8月17日現在
			金額
資産の部			
流動資産			
預金			5,558,205
コール・ローン			41,471,680
投資証券			1,936,432,641
派生商品評価勘定			2,952
未収入金			15,812,624
未収配当金			30,403,598
未収利息			34
流動資産合計			2,029,681,734
資産合計			2,029,681,734
負債の部			
流動負債			
未払金			18,506,154
流動負債合計			18,506,154
負債合計			18,506,154
純資産の部			
元本等			
元本		*1	1,326,203,389
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）			684,972,191
元本等合計			2,011,175,580
純資産合計		*2	2,011,175,580
負債純資産合計			2,029,681,734

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	期 別	自 平成26年 2月18日 至 平成26年 8月17日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		<p>投資証券</p> <p>(1)国内投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2)外国投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、海外取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法		<p>外国為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として、計算日の対顧客先物売買相場の仲値により計算しております。</p>

3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算</p> <p>原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>(1)国内投資証券 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2)外国投資証券 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p> <p>計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、DCグローバル・リート・セレクションの中間計算期間に合わせるため、平成26年 2月18日から平成26年 8月17日までとなっております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

平成26年 8月17日現在	
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	1,326,203,389口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 (10,000口当たりの純資産額)	1.5165円 15,165円)

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価に関する事項

期 別	平成26年 8月17日現在
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。

2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。その他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	デリバティブ取引の時価に関する契約額等については、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## (その他の注記)

## 1. 元本の移動

平成26年 8月17日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成26年 2月18日
期首元本額	1,702,571,306円
期首より平成26年 8月17日までの追加設定元本額	513,607,358円
期首より平成26年 8月17日までの一部解約元本額	889,975,275円
期末元本額	1,326,203,389円
平成26年 8月17日現在の元本の内訳（*）	
グローバル・リート・セレクション	1,240,852,192円
DCグローバル・リート・セレクション	21,268,107円
JIT・グローバルリートファンド（SMA専用）	9,574,946円
世界3資産分散ファンド	43,631,844円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	10,582,842円
世界リート・オープン	293,458円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

## 2. 有価証券関係

該当事項はありません。

## 3. デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

平成26年 8月17日現在

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				

	オーストラリアドル	1,608,210	-	1,611,162	2,952
	合計	1,608,210	-	1,611,162	2,952

## (注)時価の算定方法

## ・為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

(1) 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

(2) 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

## ヨーロッパリート・マザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

科 目	期 別	注記番 号	平成26年 8月17日現在
			金額
資産の部			
流動資産			
預金			5,542,668
コール・ローン			183,235,597
投資証券			3,711,587,557
派生商品評価勘定			42,284
未収入金			77,151,452
未収配当金			809,161
未収利息			150
流動資産合計			3,978,368,869
資産合計			3,978,368,869
負債の部			
流動負債			
未払金			133,657,027
未払解約金			25,000,000
流動負債合計			158,657,027
負債合計			158,657,027
純資産の部			
元本等			
元本		*1	3,536,514,695
剰余金			
剰余金又は欠損金( )			283,197,147
元本等合計			3,819,711,842
純資産合計		*3	3,819,711,842
負債純資産合計			3,978,368,869

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	期別	自 平成26年 2月18日 至 平成26年 8月17日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、海外取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	外国為替予約取引	個別法に基づき、原則として、計算日の対顧客先物売買相場の仲値により計算しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算	原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金	原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。
	有価証券売買等損益	約定日基準で計上しております。
	為替差損益	約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理	「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。
	計算期間の取扱い	当ファンドの計算期間は、DCグローバル・リート・セレクションの中間計算期間に合わせるため、平成26年 2月18日から平成26年 8月17日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

平成26年 8月17日現在	
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	3,536,514,695口
*3. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	1.0801円
(10,000口当たりの純資産額)	10,801円)

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価に関する事項

期 別	平成26年 8月17日現在
項 目	
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	デリバティブ取引の時価に関する契約額等については、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## （その他の注記）

## 1. 元本の移動

平成26年 8月17日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成26年 2月18日
期首元本額	3,736,693,562円
期首より平成26年 8月17日までの追加設定元本額	1,019,296,800円
期首より平成26年 8月17日までの一部解約元本額	1,219,475,667円
期末元本額	3,536,514,695円
平成26年 8月17日現在の元本の内訳（*）	
グローバル・リート・セレクション	731,102,074円
DCグローバル・リート・セレクション	13,294,865円
ワールド・リート・セレクション（欧州）	2,753,890,997円
JIT・グローバルリートファンド（SMA専用）	5,997,692円
世界3資産分散ファンド	25,341,900円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	5,736,266円
世界リート・オープン	174,619円
欧州リート・オープン	976,282円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

## 2. 有価証券関係

該当事項はありません。

## 3. デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

平成26年 8月17日現在

（単位：円）

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建 イギリスポンド	128,067,402	-	128,106,869	39,467
	売建 ユーロ	77,148,636	-	77,145,819	2,817
合計		205,216,038	-	205,252,688	42,284

(注)時価の算定方法

## ・為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

(1) 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

(2) 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

## 2【ファンドの現況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

&lt; 更新・訂正後 &gt;

## 【純資産額計算書】

（平成26年 9月30日現在）

## DCグローバル・リート・セレクション

資産総額	123,863,037円
負債総額	297,629円
純資産総額（ - ）	123,565,408円
発行済数量	107,843,580口
1単位あたり純資産額（ / ）	1.1458円

## （参考）北米リート・マザーファンド

資産総額	4,545,394,856円
負債総額	13,311,989円
純資産総額（ - ）	4,532,082,867円
発行済数量	2,622,758,651口
1単位あたり純資産額（ / ）	1.7280円

## （参考）オーストラリア/アジアリート・マザーファンド

資産総額	2,040,738,672円
負債総額	28,961,521円
純資産総額（ - ）	2,011,777,151円
発行済数量	1,329,834,737口
1単位あたり純資産額（ / ）	1.5128円

## （参考）ヨーロッパリート・マザーファンド

資産総額	3,981,927,212円
負債総額	114,346,119円
純資産総額（ - ）	3,867,581,093円
発行済数量	3,544,211,769口
1単位あたり純資産額（ / ）	1.0912円

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

&lt;訂正前&gt;

（略）

受益権について

ファンドの受益権は、振替制度における振替受益権であるため、委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定



が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（ 略 ）

<訂正後>

（ 略 ）

受益権について

ファンドの受益権は、振替制度における振替受益権であるため、委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（ 略 ）

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況」を以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

#### 1【委託会社等の概況】

（平成26年9月末日現在）

（1）資本金の額	10億円
会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	825,000株
最近5年間における主な資本金の額の増減	なし

#### （2）委託会社の機構

##### 委託会社の意思決定機構

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決めます。

##### 運用の意思決定機構

運用委員会は、月1回、運用本部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。

また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。

運用戦略会議は、月1回、ファンドマネージャーより運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略が報告され、その内容について検討を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書・運用実施計画書に基づいて、運用の指図を行います。

投資調査部は、国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析、企業の調査・分析等を行い、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。

運用分析会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、及び運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。

売買分析会議は、月1回、運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

平成26年9月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く。）

種類	本数（本）	純資産総額(億円)
追加型株式投資信託	155	12,290
追加型公社債投資信託	16	2,057
単位型株式投資信託	37	1,033
単位型公社債投資信託	1	16
合計	209	15,398

純資産総額について、億円未満を切り捨てているため、合計と合わない場合があります。

## 3【委託会社等の経理状況】

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)により作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

### (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)		当事業年度 (平成26年3月31日現在)	
<b>資産の部</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び預金		6,106,221		8,848,385
有価証券		3,199,988		1,099,945
未収委託者報酬		743,347		1,092,403
未収運用受託報酬		148,616		33,673
未収投資助言報酬		5,609		14,381
前払費用		30,946		46,764
未収収益		121		55,492
繰延税金資産		59,846		47,866
その他の流動資産		2,899		349
流動資産合計		10,297,596		11,239,262
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物	1	30,613	1	25,531
器具備品	1	113,458	1	98,755
有形固定資産合計		144,072		124,287
<b>無形固定資産</b>				
ソフトウェア		242		5,187
電話加入権		2,122		2,122
無形固定資産合計		2,364		7,310
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券		1,485,543		1,996,148
親会社株式		1,633,632		1,605,912
長期差入保証金		138,067		122,837
その他		29,225		26,705
貸倒引当金		17,510		14,510
投資その他の資産合計		3,268,958		3,737,093
固定資産合計		3,415,395		3,868,690
資産合計		13,712,992		15,107,953

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	20,437	7,217
未払金	460,362	642,435
未払収益分配金	60	43
未払償還金	3,795	3,795
未払手数料	352,362	530,103
その他未払金	104,144	108,494
未払費用	277,360	284,894
未払法人税等	135,348	398,764
未払消費税等	41,206	89,994
流動負債合計	934,715	1,423,307
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	253,736	208,391
役員退職慰労引当金	29,850	36,470
繰延税金負債	329,085	366,717
資産除去債務	32,175	32,728
長期未払金	15,683	7,815
固定負債合計	660,531	652,123
負債合計	1,595,246	2,075,431
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	566,500	566,500
資本剰余金合計	566,500	566,500
利益剰余金		
利益準備金	179,830	179,830
その他利益剰余金		
別途積立金	5,718,662	5,718,662
繰越利益剰余金	3,830,629	4,706,843
利益剰余金合計	9,729,121	10,605,335
株主資本合計	11,295,621	12,171,835
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	822,124	860,687
評価・換算差額等合計	822,124	860,687
純資産合計	12,117,745	13,032,522
負債・純資産合計	13,712,992	15,107,953

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

営業収益		
委託者報酬	9,375,527	12,266,731
運用受託報酬	172,528	58,040
投資助言報酬	17,281	23,354
営業収益合計	9,565,338	12,348,126
営業費用		
支払手数料	5,049,257	6,294,536
広告宣伝費	245,879	306,596
公告費	250	78
受益権管理費	11,634	13,178
調査費	1,205,647	1,688,690
調査費	284,730	298,195
委託調査費	920,917	1,390,495
委託計算費	223,541	271,733
営業雑経費	224,886	267,619
通信費	48,257	49,197
印刷費	152,770	172,416
諸経費	12,246	33,929
協会費	8,351	8,520
諸会費	3,261	3,557
営業費用合計	6,961,096	8,842,433
一般管理費		
給料	1,230,336	1,422,540
役員報酬	153,361	162,372
給料・手当	1,076,974	1,260,168
交際費	18,065	19,202
寄付金	41,841	58,711
旅費交通費	48,965	54,386
租税公課	22,377	25,080
不動産賃借料	193,493	180,329
退職給付費用	152,263	54,744
役員退職慰労引当金繰入	5,870	6,660
固定資産減価償却費	36,468	29,475
諸経費	285,230	327,126
一般管理費合計	2,034,913	2,178,257
営業利益	569,328	1,327,435

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	18,795	1	118,222
有価証券利息		3,326		1,527
受取利息		1,294		819
約款時効収入		13		21
投資有価証券売却益				121
賞与引当金戻入		17,239		
雑益		365		12,245
営業外収益合計		41,035		132,958

営業外費用				
時効後返還金		962		
信託財産負担金		795		712
固定資産除却損	2	15	2	834
雑損		35		388
営業外費用合計		1,808		1,935
経常利益		608,554		1,458,458
特別利益				
投資有価証券売却益		54,630		
投資有価証券償還益		30,325		48,956
特別利益合計		84,955		48,956
特別損失				
投資有価証券償還損		32,247		47,058
投資有価証券評価損	3	32,860		
特別損失合計		65,108		47,058
税引前当期純利益		628,401		1,460,356
法人税、住民税及び事業税		280,782		522,708
法人税等調整額		26,513		28,433
法人税等合計		254,268		551,142
当期純利益		374,132		909,213

## ( 3 ) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金						利益剰余 金合計
				別途積立 金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	3,489,496	9,387,988	10,954,488	77,941	77,941	11,032,429
当期変動額											
剰余金の 配当						33,000	33,000	33,000			33,000
当期純利 益						374,132	374,132	374,132			374,132
株主資本 以外の項 目の事業 年度中の 変動額 (純額)									744,183	744,183	744,183
当期変動額 合計						341,132	341,132	341,132	744,183	744,183	1,085,315
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	3,830,629	9,729,121	11,295,621	822,124	822,124	12,117,745

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金						利益剰余金 合計
				別途積立 金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	3,830,629	9,729,121	11,295,621	822,124	822,124	12,117,745
当期変動額											
剰余金の 配当						33,000	33,000	33,000			33,000
当期純利 益						909,213	909,213	909,213			909,213
株主資本 以外の項 目の事業 年度中の 変動額 (純額)									38,563	38,563	38,563
当期変動額 合計						876,213	876,213	876,213	38,563	38,563	914,777
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	4,706,843	10,605,335	12,171,835	860,687	860,687	13,032,522

## 重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

    その他有価証券

    時価のあるもの

        決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

    時価のないもの

        総平均法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

    定率法により償却しております。

    なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

    建物 15年

    器具備品 4～15年

## (2) 無形固定資産

    定額法により償却しております。

    なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法により償却しております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金



債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により発生翌期から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	49,838千円	54,920千円
器具備品	160,968 "	142,553 "
計	210,807 "	197,474 "

(損益計算書関係)

1各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
受取配当金	16,310千円	92,430千円

2固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
器具備品	15千円	834千円

3投資有価証券評価損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
投資有価証券評価損	投資先会社の財政状態及び業績等を勘案した結果、投資有価証券評価損32,860千円を特別損失として計上しております。 なお、当該評価損は過年度に計上しておりました投資損失引当金90,000千円の戻入益と投資有価証券評価損122,860千円を相殺したものです。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	825,000			825,000

## 2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	33,000	40	平成24年3月31日	平成24年6月26日

## 3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	33,000	利益剰余金	40	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	825,000			825,000

## 2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	33,000	40	平成25年3月31日	平成25年6月26日

## 3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	平成26年3月31日	平成26年6月25日

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金及び預金、有価証券、未収委託者報酬、投資有価証券及び親会社株式であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。また有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。また、未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

### （3）金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,106,221	6,106,221	
(2)有価証券	3,199,988	3,199,988	
(3)未収委託者報酬	743,347	743,347	
(4)投資有価証券	936,443	936,443	
(5)親会社株式	1,633,632	1,633,632	
(6)未払金（未払手数料）	352,362	352,362	
(7)未払法人税等	135,348	135,348	

当事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	8,848,385	8,848,385	
(2)有価証券	1,099,945	1,099,945	
(3)未収委託者報酬	1,092,403	1,092,403	
(4)投資有価証券	1,415,148	1,415,148	
(5)親会社株式	1,605,912	1,605,912	
(6)未払金（未払手数料）	530,103	530,103	
(7)未払法人税等	398,764	398,764	

### （注1）金融商品の時価の算定方法

（1）現金及び預金、（3）未収委託者報酬、（6）未払金（未払手数料）、（7）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）有価証券、（4）投資有価証券、（5）親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	549,100	581,000

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,106,221			
未収委託者報酬	743,347			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	3,199,988	568,739	4,720	
合計	10,049,556	568,739	4,720	

当事業年度（平成26年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,848,385			
未収委託者報酬	1,092,403			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	1,099,945	566,135	338,074	
合計	11,040,733	566,135	338,074	

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前事業年度（平成25年3月31日）

(単位：千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,893,815	618,311	1,275,503
	(2) 債券 国債・地方債 等	2,699,445	2,698,898	546

	社債 その他 (3) その他	341,998	291,226	50,772
小計		4,935,258	3,608,436	1,326,822
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	299,853	299,880	27
小計		534,951	587,088	52,136
小計		834,804	886,969	52,164
合計		5,770,063	4,495,405	1,274,658

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 549,100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	1,950,920	618,311	1,332,608
小計		499,975	499,972	2
小計		619,622	561,226	58,395
小計		3,070,517	1,679,510	1,391,006
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	599,970	599,971	1
小計		450,518	507,124	56,606
小計		1,050,488	1,107,096	56,607
合計		4,121,005	2,786,606	1,334,399

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 581,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式	84,630	54,630	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	84,630	54,630	

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	19,804	121	
合計	19,804	121	

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度（証券総合型DC岡三プラン）、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	429,752	千円
(2) 年金資産	205,027	
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	224,725	
(4) 未認識数理計算上の差異	29,011	
(5) 貸借対照表計上額純増額(3)+(4)	253,736	
(6) 退職給付引当金(5)	253,736	

## 3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	40,010	千円
(2) 利息費用	4,812	
(3) 原則法への変更による費用処理額	87,114	
(4) 期待運用収益	616	

(5) 数理計算上の差異の費用処理額	10,118
(6) その他	10,825
(7) 退職給付費用	152,263

(注) 「(6) その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準
- (2) 割引率  
0.99%
- (3) 期待運用収益率  
0.5%
- (4) 数理計算上の差異の処理年数  
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度（証券総合型DC岡三プラン）、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

#### 2. 確定給付制度

##### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	429,752	千円
勤務費用	41,395	
利息費用	4,254	
数理計算上の差異の発生額	5,010	
退職給付の支払額	31,013	
退職給付債務の期末残高	449,398	

##### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	205,027	千円
期待運用収益	1,025	
数理計算上の差異の発生額	25,773	
事業主からの拠出額	71,191	
退職給付の支払額	15,186	
年金資産の期末残高	236,284	

##### (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	225,269	千円
年金資産	236,284	
	11,015	
非積立型制度の退職給付債務	224,129	
未積立退職給付債務	213,113	
未認識数理計算上の差異	4,722	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	208,391	
退職給付引当金	208,391	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	208,391	

##### (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	41,395	千円
------	--------	----

利息費用	4,254
期待運用収益	1,025
数理計算上の差異の費用処理額	2,950
確定給付制度に係る退職給付費用	41,674

## (5) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	41.5	%
一般勘定	35.9	
債券	20.3	
その他	2.3	
合計	100.0	

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、保有する年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針、及び市場の動向等を考慮し設定しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.64%
長期期待運用収益率	0.50%

## 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、13,069千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	90,076 千円	73,979 千円
役員退職慰労引当金	10,596 "	12,946 "
ゴルフ会員権評価損	3,231 "	2,131 "
貸倒引当金	6,216 "	5,151 "
その他有価証券評価差額金	19,211 "	20,095 "
投資有価証券評価損	3,002 "	3,002 "
未払広告宣伝費	42,193 "	31,522 "
資産除去債務	11,422 "	11,618 "
未払事業税	13,402	29,942
その他	10,922 "	10,925 "
繰延税金資産の合計	210,276 "	201,314 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	471,745 "	493,807 "
未収配当金		19,682 "
その他	7,770 "	6,675 "
繰延税金負債の合計	479,516 "	520,165 "



繰延税金資産(負債)の純額	269,239	"	318,850	"
---------------	---------	---	---------	---

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4	
住民税均等割等	0.4	
その他	0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5	

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.5%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は3,370千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3,370千円、その他有価証券評価差額金が0千円増加しております。

### （資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

#### 1. 当該資産除去債務の概要

本店の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

#### 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～31年と見積り、割引率は1.404%～2.290%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

#### 3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
期首残高	31,632	千円	32,175	千円
時の経過による調整額	543	"	553	"
期末残高	32,175	千円	32,728	千円

### （セグメント情報等）

#### 1. セグメント情報

##### （1）報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源

の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(4) 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 関連情報

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### (3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

#### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

#### 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

#### 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

#### (関連当事者情報)

##### 1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

##### 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注2)	3,109,435	未払手数料	201,400

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

##### 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注2)	3,709,820	未払手数料	338,185

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

#### 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

##### (1) 親会社情報

株式会社岡三証券グループ（東京証券取引所に上場）

##### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	14,688円17銭	15,796円99銭
1株当たり当期純利益金額	453円49銭	1,102円07銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益金額	374,132千円	909,213千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	374,132千円	909,213千円
普通株式の期中平均株式数	825,000株	825,000株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	12,117,745千円	13,032,522千円
純資産の部から控除する合計額		
普通株式に係る期末の純資産額	12,117,745千円	13,032,522千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	825,000株	825,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこ

と。

上記 に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

## 5【その他】

### (1) 定款の変更等

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

委託会社は、事業の全部又は一部を譲渡することがあります。

委託会社は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあります。

### (2) 訴訟事件その他の重要事項

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

#### (1) 「受託会社」

三井住友信託銀行株式会社

資本金の額

平成26年3月末日現在、342,037百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

#### (2) 「委託先運用会社」

リーフ アメリカ エル エル シー

資本金の額

平成26年6月末日現在、151,124千米ドル

事業の内容

米国籍の会社であり、内外の不動産投資に係る投資運用業務を営むとともに、不動産投資信託の運用及びその業務に付帯関連する一切の業務を営んでいます。

ドイチェ・オーストラリア・リミテッド

資本金の額

平成26年6月末日現在、50,000千豪ドル

事業の内容

インベストメントバンキング及び資産運用業務等を展開しています。そして、リートを含む不動産証券の運用においてはアジア・オセアニア地域における中核会社となっています。

## ドイチェ・オルタナティブ・アセット・マネジメント（イギリス）リミテッド

資本金の額

平成26年6月末日現在、1,822千英ポンド

事業の内容

英国籍の会社であり、不動産投資及び不動産投資に係る投資運用業務、及びその業務に付帯関連する一切の業務を営んでいます。

## (3) 「販売会社」

名称	資本金の額（百万円） 平成26年3月末日現在	事業の内容
岡三証券株式会社	5,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成26年10月2日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 助川正文 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 宝金正典 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「DCグローバル・リート・セレクション」の平成26年2月18日から平成26年8月17日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「DCグローバル・リート・セレクション」の平成26年8月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年2月18日から平成26年8月17日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木基仁 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 宝金正典 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。